


評価対象年度	平成23年度	施策評価シート		政策	13	施策	30
施策名		30	住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	施策担当部局	土木部、農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	13	住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	評価担当部局 (作成担当課室)	土木部 (土木総務課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○既存施設の保全・有効活用、新設施設の長寿命化等の長期的な視点に立った社会資本整備が展開され、世代を超えて良質な社会資本が蓄積・共有されている。 ○身近な社会資本の整備や維持管理について、行政、住民、企業の連携・協働が推進され、地域のニーズに沿った住民参画型の社会資本が整備されている。 ○農地や森林が適切に保全されているとともに、農山漁村の自然環境等の価値が認識され、都市住民等との交流が活発になり、定住する人が増加している。 ○農山漁村や都市において、自然、歴史、文化等の地域資源を生かし、人々の生活、経済活動と調和した個性ある良好な景観が形成されている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ みやぎ型ストックマネジメントなど長期的な視点に立った社会資本の新設・保全・更新システムを整備する。 ◇ 社会資本の計画段階や管理に関して住民意見を取り入れていく体制を整備する。 ◇ みやぎスマイルロードプログラムなど道路や河川清掃などへの住民や企業参画を促進する。 ◇ 農地や農業用水など農山漁村の豊かな地域資源を将来にわたり保全及び活用するため、地域ぐるみによる農業生産活動や農地保全活動を支援する。 ◇ 全県的な景観形成の方向性を提示した方針に基づき、市町村の景観形成を支援する。 ◇ 景観に配慮した公共施設整備を進めるとともに、制定された景観条例に基づく施策についても検討・実施していく。 ◇ 宮城の良好な景観の選定など景観づくりへの普及啓発に取り組む。	

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
・高度成長期に大量に整備されてきた社会資本は、老朽化が進み、今後大規模な維持補修や更新費の投入が必要となる。将来に向けて良質なストックを蓄積し、社会資本全般を将来にわたり最大限有効に活用していく「みやぎ型ストックマネジメント」の実践を、被災した社会資本の復旧にも適用し、次世代に過度な負担を残さないような配慮が求められている。 ・県が管理する道路、河川、海岸、港湾及び公園に関して、清掃や緑化などのボランティア活動や市民活動(NPO等)への参加が着実に拡大している。 ・農村では高齢化や耕作放棄地の発生が深刻化している中、国が策定した「食料・農業・農村基本計画」では、農地・農業用水等の資源や環境の適切な保全管理のための施策が位置付けられた。 ・良好な景観への国民の関心の高まりを受け、景観に関する初めての総合的な法律として「景観法」が制定され、平成17年6月に全面施行された。また、平成21年7月に「宮城県美しい景観の形成の推進に関する条例」が制定され、平成24年3月には「宮城県美しい景観の形成に関する基本的な方針」を策定し、景観形成に関する基本的な目標、考え方、役割分担等を提示している。 ※ 平成24年3月現在、政令市・中核市以外で景観行政団体に移行した市町村は全国で424団体(1県あたり平均9団体) 【参考】東北の状況 青森県(2) 岩手県(5) 秋田県(3) 宮城県(4) 山形県(5) 福島県(6)

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	544,697	569,034	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」					
目標指標等		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計]	255団体 (平成20年度)	399団体 (平成23年度)	377団体 (平成25年度)	A
2	農村の地域資源の保全活動を行った面積(ha)	46,147ha (平成20年度)	44,230ha (平成23年度)	46,147ha (平成25年度)	C
3	景観行政団体数(市町村)	2団体 (平成21年度)	4団体 (平成23年度)	6団体 (平成25年度)	B

■ 施策評価（原案）

施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標について、「アドプトプログラム認定団体数」は企業の地元への貢献などにより認定を受ける団体が増え、また、「景観行政団体数」は2市が新たに増えたため、それぞれ目標値を上回った。一方、「農村の地域資源の保全活動を行った面積」は震災によって活動を中止する組織があり目標値より下回ったものの達成率では96%となっている。 ・県民意識調査結果からは、「重視」の割合が5割あることから、県民の関心が高いことがうかがえる。また、「満足」の割合が概ね3割で推移していることから、引き続き満足度の向上を図る必要がある。 ・社会経済情勢等からは、みやぎ型ストックマネジメントを被災した社会資本整備の復旧にも適用し、次世代に過度な負担を残すことがないよう配慮しており、また、国が策定した「食料・農業・農村基本計画」で位置づけられた対策を本県でも取り組んでいるとともに、さらに、景観形成に関する基本的な目標、考え方、役割分担等を市町村等に提示するなど推進を図っている。
<p>【評価】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実績及び成果等からは、アドプトプログラム認定団体数が増えたことに伴い、参加するボランティア数も増加したため、道路や河川等は清掃や美化活動により良好に維持管理され、また、農業施設等の維持診断をはじめ、中山間地域での農地保全活動を通じて景観を含めた環境の美化活動、都市との交流活動が図られている。
<p>概ね順調</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・以上のことから、施策の目的である住民参加型の社会資本整備や良好な景観の形成は着実に進められていると考えられるので、施策の進捗状況は概ね順調であると判断する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

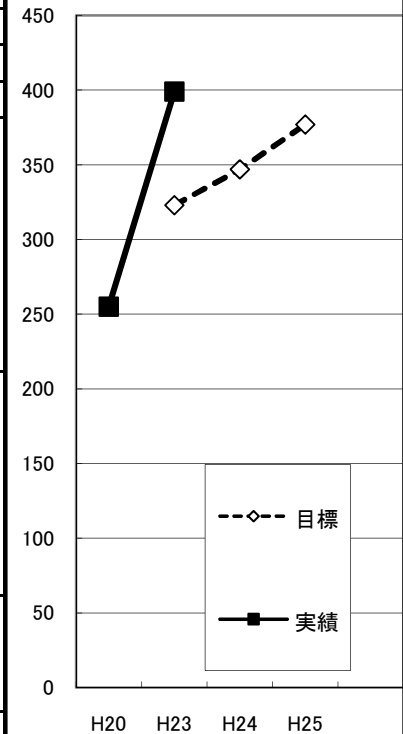
※施策が直面する課題や改善が必要な事項等
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備への県民参画や理解向上のため、より一層の情報発信や住民対話を行っていく必要がある。また、効果的なストックマネジメント構築に向けての点検体制及び様々な対応方針等、推進方策の検討を進めていく必要がある。 ・アドプトプログラムによる認定団体の拡大に向けて、活動のPRや啓発への取組が必要である。また、活動時における安全確保と関係市町村との連携も不可欠となっている。 ・農村は、農業者が営農にいそむことで、地域経済の活力を支えつつ、地域の環境保全に貢献する一方、都市部に対しては食料を安定的に供給している。こうした多面的な機能は、農村景観の形成に寄与している。しかしながら農村では、高齢化の進展や後継者不足等により、農業者のみによる生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきているため、これらの活動への非農家や民間企業等の参画促進が課題である。 ・地域の歴史・文化・風土と調和した景観形成を推進していくためには、市町村が主体的な役割を担い、事業者や住民と協働しながら取り組んでいくことが必要となるが、景観法や都市計画法による諸制度を積極的に活用している市町村は県内では未だ少数にとどまっている。 ・事業者、住民においても積極的に景観形成に取り組もうとする気運が高いとはいえず、さらなる普及啓発が必要である。
<p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広く県民への周知を図り、住民協働（コラボ）事業の促進やアドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促していく。また、ストックマネジメントを推進するために効果的なシステムを構築して実践に努める。 ・県のホームページ等を活用して事業の普及啓発を図り、アドプトプログラム認定団体の拡大に努める。また、活動時の安全確保のため、安全作業講習会の開催や傷害保険に加入し万一の事故に備える。 ・他の農村振興施策と連携し、非農家の参画による地域活性化も想定しながら、農村振興施策を検討する第三者委員会に諮問するとともに、一般県民への事業PRに努める。 ・景観形成基本方針の内容をより具体化し、市町村・事業者向けに景観形成に関する方策、手法を示す手引きとして「景観形成ガイドライン」を作成する。また、大規模な市街地開発（移転）を計画している沿岸市町向けに、復興まちづくりの初期段階で参考になる「(仮称)震災復興編」を先行して作成する。さらに、これまで実施してきた景観アドバイザーの派遣に加え、市町村職員を対象とした「景観まちづくりセミナー」を新たに開催し、景観形成のための諸制度、本県の景観条例や景観形成基本方針の内容について周知を図る。 ・事業者、住民の景観形成に関する意識啓発を図るため、「景観フォーラム」を開催する。

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1 アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計] 県管理の道路や河川等において、清掃や緑化活動に取り組むボランティア団体の認定数 ※アドプトプログラム:アドプトとは「養子縁組」をするという意味で、地域の人々が道路や河川などの公共スペースを我が子のように面倒をみることから命名、住民と行政とが役割分担の下で、継続的に清掃・美化活動を進めるもの。	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	323	347	377	-
	実績値(b)	255	399	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	124%	-	-	-
達成度	-	A	-	-	-	

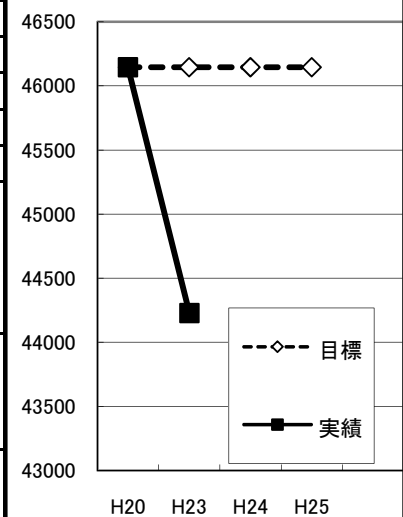


目標値の設定根拠
 ・道路、河川、海岸、港湾及び公園それぞれの平成20年度の認定団体数と過去の認定状況から目標値数を設定した。
 ・道路 平成20年度:159団体 → 平成25年度:235団体
 ・河川 平成20年度: 68団体 → 平成25年度: 93団体
 ・海岸 平成20年度: 5団体 → 平成25年度: 15団体
 ・港湾 平成20年度: 9団体 → 平成25年度: 14団体
 ・公園 平成20年度: 14団体 → 平成25年度: 20団体

実績値の分析
 ・認定団体数は年々増加しており、平成23年度末では399団体となり、目標値を達成できた。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
2 農村の地域資源の保全活動を行った面積(ha) ・中山間地域等直接支払及び農地・水保全管理支払に係る協定締結面積	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	46,147	46,147	46,147	-
	実績値(b)	46,147	44,230	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	96%	-	-	-
達成度	-	C	-	-	-	



目標値の設定根拠
 ・H20協定面積46,147haを減少させることなく目標数値を設定している。
 中山間地域等直接支払 2,183ha
 農地・水保全管理支払 43,964ha

実績値の分析
 ・震災の影響により活動を中止する組織があったため面積の減少があった。
 中山間地域等直接支払 3ha(2協定)
 農地・水保全管理支払 1,804ha(15組織)

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・東北地方では、中間程度に位置するが、全国的には上位となっている。

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
3 景観行政団体数(市町村)	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	-	-	6	-
	実績値(b)	2	4	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
県内の景観行政団体数(県, 仙台市を除く) ※景観行政団体 景観法に定められた景観行政(景観計画の策定等)の主体となる団体	達成度	-	B	-	-	-
目標値の設定根拠	<p>・平成19年1月1日時点での県内における景観行政団体数(県, 仙台市を除く)は0であり, 市町村に対する景観行政団体への移行に向けた支援を通じて景観行政を進め, 良好な景観形成を図っていくことから, 景観行政団体数を目標数値とし, 景観行政に関心があると思われる市町村数を踏まえて目標を設定した。</p>					
実績値の分析	<p>平成23年4月に塩竈市と多賀城市が景観行政団体となったことから, 平成23年度の実績値は4である。今後, 市町村職員を対象にした, 景観まちづくりセミナー等の開催により, 景観行政団体への移行の推進を図り, 目標値の達成を目指す。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>平成24年1月1日時点での全国の景観行政団体数(都道府県, 政令市, 中核市を除く。)は, 524団体であり, 1都道府県当たり平均11団体となるが, 22団体(山梨県)から, 1団体(富山県, 和歌山県)まで, 都道府県によって差がある。</p>					

年度	実績	目標
H21	2	-
H23	4	-
H25	-	6

調査実施年度 (調査名称)			平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重要	重視の割合	19.4%	60.4%	14.7%	53.5%		
	やや重要		41.0%		38.8%			
	あまり重要ではない		13.8%	14.9%				
	重要ではない		3.3%	4.4%				
	わからない		22.4%	27.2%				
調査回答者数		1,785	1,912					
この施策に対する満足度	満足	満足の割合	3.8%	31.7%	4.2%	31.8%		
	やや満足		27.9%		27.6%			
	やや不満		19.5%	16.7%				
	不満		5.1%	4.2%				
	わからない		43.7%	47.3%				
調査回答者数		1,750	1,878					
調査結果について			<p>・重視度について, 「重視」の割合は前回より減少しているものの, 5割の方が「重要」又は「やや重要」と回答しており, この施策の県民の関心は高いことはうかがえる。</p> <p>・満足度について, 「満足」の割合は概ね3割程度で推移しており, 引き続き満足度の向上を図る必要がある。また, 「わからない」とする回答が増えていることから, 施策の成果の周知に一層努める必要がある。</p> <p>・優先すべき項目として, 「農地や農業用水など農山漁村の豊かな地域資源の保全・活用のための地域ぐるみによる農業生産活動や農地保全活動への支援」が25%を占めていることから, 高齢化や後継者不足による農業者のみによる生産資源や環境資源の維持・保全が困難となってきたものの, 引き続き農地の保全活動を支援していく必要がある。</p>					

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名	平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況						
			事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
担当部局・課室名		特記事項	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性			
1	みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業	2,145	事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
	長期的な視点に立った農業水利施設の機能保全計画策定や施設の機能維持に向けた管理体制整備を指導・支援する。		非予算的手法で県職員等が自ら行っている簡易な施設機能診断は、震災対応を優先したため、50施設の計画に対して19施設での実施となった。 専門技術者による診断は、予定施設が津波で損壊したために、6施設の計画に対して2施設の実施となった。 管理技術向上のための研修会は、震災対応を中心とした内容で開催した。						
	農林水産部 農村整備課		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性			
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持			
			H22	H23	H24	H25			
			8,656	2,145	-	-			
2	土木行政推進計画推進事業	1,314	事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
	宮城県社会資本再生・復興計画の推進に向け、県民に対する公共事業の透明性・説明責任の向上に努めながら、土木行政への理解が高まるよう住民参画を促進する。また、宮城県社会資本再生・復興計画の基本的考え方となる「みやぎ型ストックマネジメント」の実践に向け、具体的な行動計画を構築し、積極的な取組を行う。		宮城県社会資本再生・復興計画の策定(H23.10) 宮城県社会資本再生・復興計画緊急アクションプランの策定(H24.3) 「東日本大震災 社会資本再生復興シンポジウム」の開催(H24.2)※参加者:約400人						
	土木部 土木総務課		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性			
			妥当	成果があった	効率的	拡充			
			H22	H23	H24	H25			
			0	1,314	-	-			
3-1	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルロード・プログラム)	550	事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
	道路や河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。		制度、活動のPRによる普及活動の実施(認定団体数12、累計団体数246) 保険の加入、物品等の支給の支援 スマイルサポーターによる美化活動の実施(認定登録人数9,210人)						
	土木部 道路課、河川課、港湾課、都市計画課		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性			
			妥当	成果があった	効率的	拡充			
			H22	H23	H24	H25			
			420	550	-	-			
3-2	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルビーチ・プログラム)	568	事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
	道路や河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。		新たに認定(1団体) ボランティア参加者延べ人数(300人:平成22年度実績 参考)						
	土木部 道路課、河川課、港湾課、都市計画課		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性			
			妥当	成果があった	効率的	維持			
			H22	H23	H24	H25			
			578	568	-	-			
3-3	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルリバー・プログラム)	568	事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
	道路や河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。		新たに認定(6団体) ボランティア参加者延べ人数(5,630人:平成22年度実績 参考)						
	土木部 道路課、河川課、港湾課、都市計画課		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性			
			妥当	成果があった	効率的	維持			
			H22	H23	H24	H25			
			578	568	-	-			

3-4	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルポート・プログラム(港湾))	非予算的手法 30	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			道路や河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。				・スマイルサポーターが行う清掃や除草等の美化活動に対する保険料を負担した。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
3-4	土木部 道路課, 河川課, 港湾課, 都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	100	30	-	-
3-5	アドプトプログラム推進事業(みやぎふれあいパーク・プログラム(公園))	非予算的手法 0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			道路や河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。				・15団体が登録し、開園中の公園において清掃、美化活動を実施した。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
3-5	土木部 道路課, 河川課, 港湾課, 都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	-	維持	0	0	-	-
4	中山間地域等直接支払交付金事業	221,021	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた中山間地域等の条件不利地域において、農地の荒廃を防ぎ、継続して農業生産活動を行うため、サポート体制の構築と併せて、農業用排水路の江払い・草刈り、農道の敷き砂利補修等の集落共同活動を支援する。				・中山間地域等条件不利農地の保全活動支援 2,103ha(活動協定数 232協定)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
4	農林水産部 農村振興課	震災復興 4①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	218,524	221,021	-	-
5	農地・水保全管理事業	331,966	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			集落コミュニティの回復・向上を図るとともに、集落ぐるみで行う集落営農等を促進するため、非農家も含めた集落全体の共同活動として行う農業用排水施設の江払い・草刈り、農道の敷き砂利補修のほか、環境美化活動、都市との交流活動等を支援する。				・農地の保全活動を支援 42,127ha(活動組織数 502組織)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
5	農林水産部 農村振興課	震災復興 4①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	316,482	331,966	-	-
6	みやぎの景観形成事業	872	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			景観審議会の運営を通じ、景観行政に係る施策の検討・策定を行う。また、景観アドバイザーの派遣やセミナーの開催等による市町村等への支援、景観シンポジウムの開催等による景観に対する県民意識の醸成を図るための普及啓発を実施する。				・景観審議会の開催(1回) ・景観アドバイザーの派遣(1回) ・「宮城県美しい景観の形成に関する基本的な方針」策定			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
6	土木部 都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,035	872	-	-
決算(見込)額計		559,034								
決算(見込)額計(再掲分除き)		559,034								

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名	平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名	特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	農地・水保全管理復旧 活動支援事業	10,000	震災により被災を受けた農業用施設等、又はその影響により機能低下等を生じた地域で、機動的かつきめ細やかに農地周りの施設の補修等に取り組む組織を支援し、集落コミュニティの回復・向上を図るとともに、集落ぐるみで行う復旧活動等を促進することで農地の荒廃を防ぎ、持続的な農業を推進する。				・復旧活動支援 910ha			
	農林水産部 農村振興課	震災復興 4①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	10,000	-	-
決算(見込)額計		10,000								
決算(見込)額計(再掲分除き)		10,000								

